

## 総合評価方式の実施状況及び今後の対応について

## 総合評価方式の実施状況(平成23年度(4月～1月)の契約実績)

※平成23年11月1日に特別簡易型の評価基準を改正している。

項 目	特別簡易型			簡易型	標準型	計	結果(備考)
	改正前	改正後	計				
1. 対象件数(件)	357	44	401 (74%)	121 (22%)	22 (4%)	544 (100%)	
低入札価格調査制度	305 (85%)	43 (98%)	348 (87%)	91 (75%)	13 (59%)	452 (83%)	
施工体制事前提出方式	52 (15%)	1 (2%)	53 (13%)	30 (25%)	9 (41%)	92 (17%)	
2. 落札率(%)							<p>・平均落札率は、落札率の単純平均を記載している。(加重平均(=落札額の合計/予定価格の合計)ではない。)</p> <p>・条件付一般競争入札(価格競争)に比べやや低い。</p>
平均	91.43	93.10	91.61	90.92	90.00	91.39	
最高	99.86	99.45	99.86	99.86	98.74	99.86	
最低	85.59	87.50	85.59	83.70	82.98	82.98	
※条件付一般競争入札(価格競争)の平均						92.58	
3. 入札参加者数(者)							<p>・条件付一般競争入札(価格競争)に比べ著しく少ない。</p>
平均	4.0	2.9	3.9	3.5	3.0	3.7	
最大	16	11	16	13	8	16	
最小	1	1	1	1	1	1	
※条件付一般競争入札(価格競争)の平均						7.6	
4. 加算点(点)	(20点)	(10点)	(20点)	(35点)	(55点)	(75点)	<p>・平均点は、満点に対して、特別簡易型は7割程度、簡易型は3分の2程度、標準型は5割を超える程度である。</p>
平均	14.2	7.1	—	22.7	29.6	—	
最高	20.0	10.0	—	34.5	52.5	—	
最低	0.0	1.0	—	1.5	4.0	—	
5. 評価基準価格を下回った件数(件)・・・評価基準価格を下回った入札参加者があった案件							<p>・入札額が評価基準価格を下回った場合、入札額ではなく評価基準価格で評価する。</p>
a 件数	178	12	190	39	9	238	
件数/実施件数	49.9%	27.3%	47.4%	32.2%	40.9%	43.8%	
b 落札者逆転	61	4	65	4	1	70	
b/a 落札者逆転件数/件数	34.3%	33.3%	34.2%	10.3%	11.1%	29.4%	
6. 価格逆転件数(件)・・・価格(入札額)が1位以外で落札者となった案件							<p>・改正後の特別簡易型では価格逆転件数割合が減っているが、実施件数が少ないので引き続き検証が必要である。</p>
件数	202	14	216	56	12	284	
逆転件数/実施件数	56.6%	31.8%	53.9%	46.3%	54.5%	52.2%	

## 総合評価方式の実施状況及び今後の対応について

## 総合評価方式の実施状況(平成23年度(4月～1月)の契約実績)

※平成23年11月1日に特別簡易型の評価基準を改正している。

項目	特別簡易型			簡易型	標準型	計	結果(備考)
	改正前	改正後	計				
7. 落札者の状況(件)							・価格1位の者が落札者になった件数が260件、47.8%である一方、加算点が1位の者が落札者になった件数が434件で79.7%となっている。
価格:加算点=1位:1位	127 (35.6%)	27 (61.4%)	154 (38.4%)	51 (42.1%)	9 (40.9%)	214 (39.3%)	
価格:加算点=1位:2位以下	28 (7.8%)	3 (6.8%)	31 (7.7%)	14 (11.6%)	1 (4.5%)	46 (8.5%)	
価格:加算点=2位以下:1位	153 (42.9%)	10 (22.7%)	163 (40.6%)	46 (38.0%)	11 (50.0%)	220 (40.4%)	
価格、加算点ともに1位以外	49 (13.7%)	4 (9.1%)	53 (13.2%)	10 (8.3%)	1 (4.5%)	64 (11.8%)	
8. 低入札価格調査の状況							・低入札対策として、配置技術者の複数配置等を義務付けている。(対応困難の場合、落札者決定前の辞退可。施工体制事前提出方式も同じ。)
調査基準価格を下回った件数	53 (17.4%)	6 (14.0%)	59 (17.0%)	11 (12.1%)	1 (7.7%)	71 (15.7%)	
失格基準による排除件数	20	5	25	4	0	29	
直接工事費基準	13 (65.0%)	4 (80.0%)	17 (68.0%)	3 (75.0%)	0	20 (69.0%)	
共通仮設費基準	12 (60.0%)	2 (40.0%)	14 (56.0%)	3 (75.0%)	0	17 (58.6%)	
現場管理費基準	9 (45.0%)	1 (20.0%)	10 (40.0%)	1 (25.0%)	0	11 (37.9%)	
一般管理費基準	3 (15.0%)	1 (20.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	0	4 (13.8%)	
辞退による排除件数	30	1	31	4	0	35	
調査による排除件数	3	0	3	1	0	4	
低入案件のうち排除した割合	84.9%	100.0%	86.4%	81.8%	0.0%	84.5%	
低入案件のうち契約した件数	8 (15.1%)	0 (0.0%)	8 (13.6%)	2 (18.2%)	1 (100.0%)	11 (15.5%)	

## 総合評価方式の実施状況及び今後の対応について

## 総合評価方式の実施状況(平成23年度(4月～1月)の契約実績)

※平成23年11月1日に特別簡易型の評価基準を改正している。

項目	特別簡易型			簡易型	標準型	計	結果(備考)	
	改正前	改正後	計					
9. 施工体制事前提出方式における失格基準該当件数(件)など							・入札額にかかわらず失格基準①～④を適用し、該当した場合、失格となる。 ・詳細調査基準価格を下回った場合は、さらに失格基準⑤(純工事費基準)を適用し、該当した場合、詳細調査の対象となる。	
失格基準(⑤を除く)による排除件数	7 (13.5%)	0 (0.0%)	7 (13.2%)	2 (6.7%)	1 (11.1%)	10 (10.9%)		
失格基準①(現場管理費基準)	7 (100.0%)	—	7 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	10 (100.0%)		
失格基準②(一般管理費基準)	0 (0.0%)	—	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
失格基準③(元下適正化基準)	0 (0.0%)	—	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
失格基準④(元下適正化基準)	1 (14.3%)	—	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)		
上のうち、詳細調査基準価格を下回った件数	4	0	4	0	0	4		
失格基準⑤(純工事費基準)該当件数	0	0	0	1	1	2		
辞退による排除件数	4	0	4	0	0	4		
詳細調査による排除件数	0	0	0	0	0	0		
詳細調査基準価格を下回って契約した件数	5 (9.6%)	0 (0.0%)	5 (9.4%)	3 (10.0%)	1 (11.1%)	9 (9.8%)		
10. 評価項目毎の入札参加者得点割合(%)							・特別簡易型における優良工事表彰実績の得点割合が、他の類型に比べ低い。(11月1日から評価対象外)	
企業の技術力	施工能力	(4点) 83.8	(2点) 80.3	83.5	(1点) 85.7	(1点) 78.8		83.8
	工事成績	(4点) 68.9	(1.5点) 46.5	67.0	(1点) 58.6	(1点) 71.2		65.4
	優良工事(1点)	9.9	—	9.9	15.2	19.7		11.4
	品質管理(0.5点)	—	—	—	77.6	80.3		78.0
	技術者確保数(0.5点)	—	—	—	88.3	78.8		87.0
	○小計	(9点)	(3.5点)		(4点)	(4点)		
配置技術者の技術力	施工能力	—	(0.5点) 47.2	47.2	(1点) 56.7	(1点) 47.0		43.9
	工事成績	—	(0.5点) 31.5	31.5	(1点) 32.9	(1点) 42.4		27.1
	優良工事(1点)	—	—	—	4.8	3.0		4.5
	資格保有(0.5点)	—	—	—	72.4	72.7		72.4
	○小計		(1点)		(3.5点)	(3.5点)		

## 総合評価方式の実施状況及び今後の対応について

## 総合評価方式の実施状況(平成23年度(4月～1月)の契約実績)

※平成23年11月1日に特別簡易型の評価基準を改正している。

項目	特別簡易型			簡易型	標準型	計	結果(備考)		
	改正前	改正後	計						
企業の地域社会に対する貢献度	障がい者雇用(0.5点)	—	—	—	54.8	42.4	53.1	・「障がい者雇用」～「新分野進出」については、年々得点割合が高くなっている。  ・「同一市町村内工事実績」、「入札参加者の所在地」及び「ボランティア」は、高い得点割合で定着している。  ・除雪・維持補修は一般土木工事又は舗装工事の場合に対象。	
	安全管理(0.5点)	—	—	—	51.9	54.5	52.3		
	環境配慮(0.5点)	—	—	—	49.0	53.0	49.6		
	県内業者活用(1点)	—	—	—	90.0	62.1	86.2		
	子育て応援(0.5点)	—	—	—	60.2	34.8	56.8		
	仕事と生活の調和(0.5点)	—	—	—	71.0	51.5	68.3		
	新分野進出(1点)	—	—	—	60.7	39.4	57.8		
	同一市町村内工事実績	(2点) 90.3	(1点) 89.8	90.3	(2.5点) 85.7	(2.5点) 74.2	88.8		
	入札参加者の所在地	(2点) 87.4	(1点) 91.3	87.7	(2.5点) 84.8	(2.5点) 72.7	86.6		
	ボランティア	(1点) 82.9	(0.5点) 84.3	83.0	(2点) 82.1	(2点) 69.7	82.4		
	消防団継続加入	(1点) 73.4	(0.5点) 77.2	73.7	(1点) 76.2	(1点) 69.7	74.1		
	選択項目 (2項目選択)	災害出動	(2.5点) 27.9	(1.25点) 33.9	28.4	(2.5点) 41.0	(2.5点) 34.8		31.2
		災害応援協定	(2.5点) 51.4	(1.25点) 48.0	51.1	(2.5点) 37.9	(2.5点) 30.3		47.7
		新卒・離職者の雇用実績	(2.5点) 12.4	(1.25点) 24.4	13.4	(2.5点) 16.9	(2.5点) 33.3		14.8
雇用の維持・確保		(2.5点) 13.9	(1.25点) 21.3	14.6	(2.5点) 10.0	(2.5点) 7.6	13.4		
除雪・維持補修		(2.5点) 60.4	(1.25点) 46.5	59.2	(2.5点) 54.8	(2.5点) 24.2	57.1		
○小計	(11点)	(5.5点)		(17.5点)	(17.5点)				
技術提案	施工計画の適切性(10点)	—	—	—	12.6	4.5	11.5	※満点獲得率を得点割合として表示。	
	課題(テーマ)に対する提案	—	—	—	(1項目10点又は20点) —	10.6	10.6		
	○小計				(10点)	(30又は50点)			
備考	<p>項目毎の得点状況に大きな変化は見られない。</p> <p>平成23年11月1日に特別簡易型の評価基準を改正したが、改正後の実施件数が44件と少ないことから、引き続き検証を行う必要がある。</p>								

# 総合評価方式の今後の対応について

## 【 工事・測量等委託業務共通 】

昨年 11 月 1 日に行った評価基準の改正による課題の改善の検証等を引き続き行うとともに、東日本大震災に関連して早急に対応すべき事項について、改正を行うこととする。

実施時期は、平成 24 年 5 月 1 日以降公告する案件から適用とする。

### 1 原子力災害による影響への対応

警戒区域、計画的避難区域及び旧緊急時避難準備区域の設定による、工事（業務）実績及び地域貢献の活動への影響を考慮し、基準日の特例を設けることとする。

（ 標準：基準日＝開札日、特例：基準日＝平成 23 年 3 月 11 日 ）

直近の工事成績の評価については、評価対象期間を拡大する。

（ 基準日の 2 年前（月単位）以降 → 平成 21 年 3 月 1 日以降 ）

### 2 東日本大震災等への対応の評価

東日本大震災、新潟・福島豪雨、台風 15 号による大災害への対応を評価することとする。特別な評価として、加算点満点の枠外配点とする。

従来どおり地域要件に応じた評価対象地域に所在地がある入札参加者を評価対象とするが、活動場所については県内一円を評価対象とする。

### 3 すべての低価格入札者の公表

これまでは落札候補者のみ低価格入札（調査基準価格を下回った入札）であったかどうかを公表しており、落札候補者とならなかった入札参加者は、自らの入札が低価格入札であったかを知ることができなかったが、開札会場での発表及び入札結果公表時の様式への記載により、すべての低価格入札者を公表することとする。

これにより、入札参加者が自らの入札が低価格入札であったか否かを知ることができるようにし、透明性を確保した上で低価格入札の状況について調査・分析し、今後の低価格入札対策の資料とする。